

平成21年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年5月11日

上場会社名 株式会社 アルファクス・フード・システム
 コード番号 3814 URL <http://www.afs.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

上場取引所 大

(氏名) 田村 隆盛
 (氏名) 河原 克樹
 配当支払開始予定日

TEL 0836-32-5161
 平成21年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	1,004	2.2	28	105.5	24	151.7	10	130.4
20年9月期第2四半期	983	17.6	13	△89.6	9	△92.5	4	△93.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	410.78	408.01
20年9月期第2四半期	179.48	176.46

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年9月期第2四半期	1,762		1,030		58.5	41,524.12
20年9月期	1,822		1,050		57.7	42,085.46

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 1,030百万円 20年9月期 1,050百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	750.00	750.00
21年9月期	—	250.00	—	—	—
21年9月期(予想)	—	—	—	750.00	1,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	39.7	450	—	410	—	210	—	8,408.07

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期第2四半期 24,982株 20年9月期 24,976株

② 期末自己株式数 21年9月期第2四半期 154株 20年9月期 10株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年9月期第2四半期 24,884株 20年9月期第2四半期 24,720株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融不安、株価の低迷及び急激な円高による企業収益の伸び悩み等により景気の下ぶれリスクが高まり、設備投資や個人消費の引き締め感が出始め景気拡大の減速感が強まりました。

当社の主要販売先である外食産業におきましても、消費者の生活防衛姿勢の強まりによる商品の値下げ等、厳しい環境が続く、設備投資計画の見直し及び長期化が生じております。

このような環境のもと、引き続き大手外食チェーンを中心に主力サービスである「ASP基幹業務サービス」、当社企画の「オーダーショット」を中心とした営業活動を行い、大型展示会への出展及び販売提携先の拡大を図り新規顧客へのシステム導入及び既存顧客の追加サービス導入を行ってまいりました。その結果、ASP基幹業務サービス及び周辺サービス事業の受注は順調に推移したもののシステム機器事業が計画を下回り、当第2四半期累計期間の売上高は1,004,981千円（前年同期比2.2%増）となりました。利益面に関しては、収益性の高いASP基幹業務サービスの月額サービス料が512,798千円（前年同期比18.2%増）と順調に推移したものの、販路拡大のため販売手数料、販売促進費等が増加し計画を下回り、営業利益28,311千円（前年同期比105.5%増）、経常利益24,781千円（前年同期比151.7%増）、四半期純利益10,221千円（前年同期比130.4%増）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

① ASPサービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力いたしました。その結果、売上高は640,436千円（前年同期比31.7%増）となりました。月額利用料も6ヶ月累計で512,798千円（前年同期比18.2%増）と順調に推移しました。

② システム機器事業

当事業におきましては、外食産業の設備投資計画の見直し及び長期化が生じ計画を下回り、売上高は189,587千円（前年同期比44.1%減）となりました。

③ 周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は174,957千円（前年同期比10.5%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,762,391千円となり、前事業年度に比べ59,824千円減少いたしました。主な増減は、流動資産では現預金75,287千円及び商品33,317千円の減少がありました。固定資産においては、建設仮勘定が20,000千円増加しました。また、流動負債では買掛金58,113千円の減少がありました。純資産につきましては、1,030,960千円となり、19,744千円減少いたしました。主に自己株式の取得によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローによって使用した資金により前事業年度末に比べ75,287千円減少し、当第2四半期累計期間末には495,366千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は21,661千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益22,657千円の計上、減価償却費25,373千円の計上、その他流動負債19,736千円の増加及びたな卸資産17,013千円の減少があった一方で、売上債権47,270千円の増加及び仕入債務58,113千円の支払による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は20,340千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得により使用したことによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は33,286千円となりました。これは主に配当金による支出が22,043千円及び自己株式の取得による支出が11,358千円あったことによる資金の減少によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社主要顧客である外食産業を取り巻く環境は、消費者の生活防衛姿勢の強まり等、厳しい環境が続くものと予想されます。このような状況を踏まえ、平成20年11月10日付の「平成20年9月期決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は、軽微であります。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	495,366	570,654
受取手形及び売掛金	353,568	280,833
商品	532,714	566,031
その他	76,850	86,924
貸倒引当金	△7,818	△6,151
流動資産合計	1,450,681	1,498,293
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	13,064	14,106
工具、器具及び備品(純額)	77,701	79,271
土地	20,429	20,429
建設仮勘定	50,000	30,000
有形固定資産合計	161,195	143,806
無形固定資産		
ソフトウェア	1,782	7,712
その他	2,445	2,445
無形固定資産合計	4,227	10,157
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	116	119
長期前払費用	577	1,036
繰延税金資産	41,166	40,276
その他	160,654	184,754
貸倒引当金	△56,229	△56,229
投資その他の資産合計	146,286	169,958
固定資産合計	311,709	323,922
資産合計	1,762,391	1,822,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,852	107,965
短期借入金	550,000	550,000
未払法人税等	4,327	2,837
引当金	14,599	14,863
その他	104,488	89,771
流動負債合計	723,267	765,438
固定負債		
引当金	8,040	5,486
その他	122	584
固定負債合計	8,163	6,071
負債合計	731,430	771,510

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,846	534,730
資本剰余金	143,599	143,599
利益剰余金	364,748	373,250
自己株式	△12,232	△874
株主資本合計	1,030,960	1,050,705
純資産合計	1,030,960	1,050,705
負債純資産合計	1,762,391	1,822,216

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,004,981
売上原価	602,834
売上総利益	402,147
販売費及び一般管理費	373,835
営業利益	28,311
営業外収益	
受取利息	180
雑収入	557
営業外収益合計	738
営業外費用	
支払利息	4,267
その他	1
営業外費用合計	4,268
経常利益	24,781
特別損失	
たな卸資産評価損	2,123
特別損失合計	2,123
税引前四半期純利益	22,657
法人税、住民税及び事業税	2,294
法人税等調整額	10,140
法人税等合計	12,435
四半期純利益	10,221

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	22,657
減価償却費	25,373
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,667
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△263
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,554
受取利息及び受取配当金	△180
支払利息	4,267
売上債権の増減額 (△は増加)	△47,270
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,013
仕入債務の増減額 (△は減少)	△58,113
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△888
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	19,736
その他	△3,063
小計	△16,511
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	△4,521
法人税等の支払額	△809
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,661
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,343
その他	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	840,000
短期借入金の返済による支出	△840,000
株式の発行による収入	116
自己株式の取得による支出	△11,358
配当金の支払額	△22,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,287
現金及び現金同等物の期首残高	570,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	495,366

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		983,572 100.0
II 売上原価		633,250 64.4
売上総利益		350,321 35.6
III 販売費及び一般管理費		336,545 34.2
営業利益		13,776 1.4
IV 営業外収益		1,425 0.1
V 営業外費用		5,354 0.5
経常利益		9,847 1.0
VI 特別利益		2,800 0.3
VII 特別損失		5,364 0.5
税引前中間純利益		7,283 0.8
法人税、住民税及び事業税	712	
法人税等調整額	2,133	2,846 0.3
中間純利益		4,436 0.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	7,283
減価償却費	40,409
貸倒引当金の増減額 (△減少額)	680
賞与引当金の増減額 (△減少額)	△5,249
退職給付引当金の増減額 (△減少額)	1,112
受取利息及び受取配当金	△242
支払利息	4,763
投資有価証券売却益	△2,800
訴訟費用	3,537
売上債権の増減額 (△増加額)	△21,629
たな卸資産の増減額 (△増加額)	△124,573
仕入債務の増減額 (△減少額)	89,241
その他	△39,974
小計	△47,443
利息及び配当金の受取額	242
利息の支払額	△4,915
法人税等の支払額	△135,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	△187,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,870
無形固定資産の取得による支出	△1,200
敷金・保証金の差入による支出	△4,850
その他	△862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,783
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	140,000
短期借入金の返済による支出	△140,000
株式の発行による収入	4,582
配当金の支払額	△18,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,565
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△212,490
VI 現金及び現金同等物の期首残高	814,603
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	602,112